

(公財)京都高度技術研究所	中期経営計画 (平成27年度～平成29年度)
---------------	---------------------------

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性(存続, 自律化, 解散及び統合)」と「目標年度」を記載する。団体経営の長期的な目標であり, 「中期経営計画」はこれらを実現するための工程表である。

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

2 「今後の方向性」に向けた基本的方針

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る各団体の「今後の方向性」を実現するため, 業務面や財務面等についての基本的な方針を定める。「今後の方向性」が「自律化」の団体については, 「目標年度」までの方針となる。

業務面	<p>総合的・高度な産業支援機関として, ASTEMの強みであるICT分野での研究開発, 化学分野での技術の橋渡し機能, 及びライフサイエンス分野におけるコーディネート機能を活用するとともに, 地域の資源である大学の技術シーズや中小企業等の技術力, 行政の施策, 多様な人材などの効率的・効果的な連携を図り, 経営戦略のマネジメント機能を発揮して, 社会的な価値の創造を通じ地域産業の発展に寄与する。</p> <p>また, 国プロジェクト等の獲得及び実行においては, 制度上, 産業支援機関が中核機関となることがスキーム化されているケースが多い。当財団が中核機関となることで資金管理やプロジェクトマネジメントを担い, 産業振興の実行組織としての存在意義を示していく。</p>
財務面	<p>人事・組織・財務に関する制度や仕組みを見直し, 持続的に安定した研究所の運営体制を構築することにより, 各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境を整備する。</p>
組織面	
その他	特になし

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「2 「今後の方向性」に向けた基本的方針」を実現するための具体的取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成29年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「産業支援機能の拡充」

取組内容	<p>各部門の連携強化によるASTEM機能の高度化を図るとともに、4つの事業部門においては以下の取組を進める。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域産業活性化部門：新たな企業の創出・中小企業の経営革新の促進 2 研究開発部門：地域中小企業・行政のICT化の促進 3 産学公連携事業部門：オープンイノベーションの促進 4 成長産業創造部門：地域中小企業の化学技術力向上の促進 <p>全体では、総合的・高度な産業支援機関として、ICT分野での研究開発をはじめとするASTEMの強みを活用するとともに、大学の技術シーズや中小企業等の技術力など地域の資源の効率的・効果的な連携を図り、地域産業の発展に寄与する。京都市産業技術研究所に関しても、地域の重要な資源の一つである公設試験研究機関の機能をより一層活用するため、産学とのコーディネート拡充・更なる連携強化を進めていく。</p>					
○指標1	ベンチャー企業目利きAランク認定・オスカー認定の企業数(累計)					
採用理由	各種の産業支援の取組が結実したものであり、リアルタイムで可視化できるため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:社)
	242	260	280	300	320	
実現方法	事業部門間の連携強化を図るとともに、職員やコーディネータによる企業の調査・訪問、技術や経営に関する支援を重ね、認定制度を着実に運営する。					
○指標2	国等プロジェクトの獲得数(年間)					
採用理由	地域資源の連携を図り、技術力の向上などを通じて地域産業の発展に寄与するため					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位:件)
	4	6	6	6	6	
実現方法	産学公のネットワークを更に広げ、地域資源(大学の技術シーズや中小企業等の技術力、行政の施策、多様な人材など)の効率的・効果的な連携を図る。					

(2)財務に関する取組

目標「財務基盤の強化」

取組内容	<p>各部署の英知を結集し、行政施策・プロジェクト等の補助金や委託料によらない、ASTEM独自の安定した、新たな収益源の確保・ビジネスモデルの構築を図る。また、保有資産の活用、基本財産の運用、賛助会員の増加などに努める。</p> <p>なお、京都市からの運営補助金については、委託事業や補助事業における一般管理費等が僅かしか計上されていないため、ASTEMの健全な運営・自律化に向けて、その確保を図る。</p>					
○指標	運営補助金の金額					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：千円)
	134,720	—	(事業の規模に応じた適切な額とする。)			

(3)組織に関する取組

目標「新規採用、無期雇用転換、人材育成など人事・給与制度の見直し」

取組内容	<p>正職員の採用や人事異動を定期的に行うとともに、人事評価や給与などに関する制度を見直し、また、職員研修制度を整備する。</p> <p>なお、京都市からの派遣職員については、持続的に安定した研究所の運営体制の構築、各種の事業を将来にわたって確実に遂行できる環境の整備に必要な人員を確保するとともに、産業振興施策の推進における最前線の実務を経験できる職場として若手職員を配置する。</p>					
○指標	京都市からの派遣職員数					
目標値	H25(実績)	H26(見込)	H27	H28	H29	(単位：人)
	9	9	10	10	10	